

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	237
2 2	まちづくり・景観	243
2 3	歴史・文化財	251
2 4	観光・交流	263
2 5	商工業・しごと	277
2 6	農業	289

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	公園整備事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の公園（樫原市公園施設長寿命化対策事業対象公園）においては、施設改修を地域のニーズに合わせ計画的に行う。 ●老朽化し危険と判断された遊具の更新を優先的に行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		21 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市公園費	事業	公園整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	樫原市公園施設長寿命化計画									
	樫原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公園施設の改修件数	目標	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設
		実績	9 施設	14 施設	8 施設		
活動②	市内公園遊具の健全化率	目標	20 %	30 %	40 %	50 %	60 %
		実績	20 %	28 %	29 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		56,948	7,441	80,059	31,985	169,180
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	12,985 /2.1	13,121 /2.1	13,121 /2.1	13,121 /2.1	12,496 /2
		人件費合計(LC)	12,985 /2.1	13,121 /2.1	13,121 /2.1	13,121 /2.1	12,496 /2
	総費用(TC)		69,933	20,562	93,180	45,106	181,676
	人件費割合(LC/TC)		0.19	0.64	0.14	0.29	0.07
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	29,202	0	46,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	39,800	0	116,100
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		56,948	7,441	11,057	31,985	7,080
一般財源増加額(前年度比)			-	-49,507	-	24,544	-3,977
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	令和2,3年度に策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者や地元自治会からの要望・利用状況に応じて、老朽化した遊具の更新を行った。 令和5年度の実績としては、曾我川緑地体育館の外壁改修工事や飛鳥川児童公園の遊具更新等を行った。		令和2,3年度に策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者や地元自治会からの要望・利用状況に応じて、老朽化した遊具の更新を行った。 令和6年度の実績としては、阿弥陀児童公園の遊具更新等を行った。		令和2,3年度に策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者や地元自治会からの要望・利用状況に応じて、老朽化した遊具の更新を行った。 令和7年度の実績としては、磐余団地児童公園の遊具更新等を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、橿原市公園施設長寿命化計画に基づき老朽化した遊具や設備の改修を行ったため。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			11.71	14.11
	低い			15.91	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	現在は、令和2,3年度橿原市公園施設長寿命化計画に基づいて公園施設の改修を行っている。令和7年度には、健全度調査の実施に合わせ、長寿命化計画の更新を行った。今後は施設の老朽化の進行状況を確認しながら、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況を踏まえ、優先順位の高い遊具や設備等を修繕、更新していく。	方向性	拡大する	内容	橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新していく。	
		資源の配分				
		財源	拡大			
		人員	拡大			

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	公園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会と管理協定を結び市民と共に公園緑地を快適に利用できるよう管理を行う。 ●公園の管理については、遊具や公園施設の定期的な点検を実施し、必要に応じ迅速で適切な修理を行い、市民が安全・快適に公園を利用できるように取り組む。 ●新沢千塚古墳群公園において指定管理者制度及びP－PFIにより、民間事業者の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な運営を行い、利用者に対するサービスの効果及び効率の向上を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		21 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	公園管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市公園施設長寿命化計画									
	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新沢千塚古墳群公園 来訪者増加数(前年度比)	見込	2 %	2 %	3 %	3 %	3 %
		実績	18 %	0 %	8 %		
活動②	市民からの公園要望への対応	見込	300 件	300 件	300 件	300 件	300 件
		実績	360 件	380 件	400 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		188,842	205,097	269,988	259,881	218,192	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	14,221 /2.3	13,121 /2.1	13,746 /2.2	14,996 /2.4	13,746 /2.2
		人件費合計(LC)		14,221 /2.3	13,121 /2.1	13,746 /2.2	14,996 /2.4	13,746 /2.2
	総費用(TC)		203,063	218,218	283,734	274,877	231,938	
	人件費割合(LC/TC)		0.07	0.06	0.05	0.05	0.06	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	26,400	0	0	
	県支出金		0	0	709	0	709	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	1,599	0	2,134	
	一般財源		188,842	205,097	241,280	259,881	215,349	
一般財源増加額(前年度比)			-	16,255	-	54,784	-25,931	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行った。 ・指定管理者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行った。 ・新沢千塚古墳群公園においてはP-PFI事業により「1000 PARKCAFÉ」の運営を行い公園の賑わい創出に繋がった。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行った。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行った。 ・新沢千塚古墳群公園においてはP-PFI事業により「OTENKIテラス」の運営を行い公園の賑わい創出に繋がった。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行った。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行った。 ・新沢千塚古墳群公園においては、P-PFI事業により「OTENKIテラス」の運営を行い、公園の賑わい創出に繋がった。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			11.71	14.11
	低い			15.91	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	公園の清掃・除草等維持管理は市民と協働で行っているものの、高齢化により担い手不足が懸念される。P-PFIや指定管理等の民間活用などによる管理体制の見直しを更に図っていく。		方向性	手段見直し	内容	管理体制の見直しを行い、適切な施設管理と運営を行っていく。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	緑化推進事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 檜原市緑の基本計画に基づき緑化の推進を図るための事業として、住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ● 生産緑地法の運用により、農地等の民有緑地を計画的に保全し良好な都市環境の形成を行う。 ● 日本有数の都市における「森林遊苑」であり、本市を代表する自然環境資産を次世代に継承するため、参道の森協議会を通じて、参道の森を保護・育成する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		21 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	緑化推進費	事業	緑化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市緑の基本計画									
	檜原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	各年度における特定生産緑地への意向確認	目標	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%
		実績	100	%	100	%	100	%				
成果②		目標										
		実績										
活動①	参道の森美化活動参加人数	目標	400	人	420	人	440	人	460	人	480	人
		実績	263	人	276	人	203	人				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		2,219	2,716	3,111	2,916	3,795	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	12,985 /2.1	11,247 /1.8	12,496 /2	11,872 /1.9	12,496 /2
		人件費合計(LC)		12,985 /2.1	11,247 /1.8	12,496 /2	11,872 /1.9	12,496 /2
	総費用(TC)		15,204	13,963	15,607	14,788	16,291	
	人件費割合(LC/TC)		0.85	0.81	0.80	0.80	0.77	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	9	0	11	
	一般財源		2,219	2,716	3,102	2,916	3,784	
一般財源増加額(前年度比)			-	497	-	200	682	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	・橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・今年度は参道の森美化協議会を通じて、参道の森に纏わる講演会を行うことにより参道の森の周知に繋がった。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。		・橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行った。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森の保護・育成に繋がった。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行った。		・橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行った。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森の保護・育成に繋がった。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行った。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 令和7年度は生産緑地制度の周知を行った。その結果成果指標の目標を達成することができた。また、参道の森美化協議会については清掃活動を実施し、参道の森の周知を行うことができた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		11.71	14.11
	やや低い				
	低い			15.91	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	生産緑地について、今後は買取申出や都計審等の事務的作業を行っていく。また、緑化活動については、参道の森美化活動等を通じて行っていく。		方向性	手段見直し	内容	地元自治会と連携し、緑化活動の推進を行う。奈良県・橿原神宮等と連携し、参道の森環境美化活動を行う。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	医大及び附属病院周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	辻本 純也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県立医科大学(以下、「医大」という)の研究・教育部門の移転整備と併せて、医大附属病院を高度医療拠点として再整備されることを契機として策定した医大及び附属病院を拠点とする「橿原キャンパスタウン構想」の具現化に向けて取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標(その2)		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	医大周辺まちづくり推進事業費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		883	1,077	54,637	5,081	135,605
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /1	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	15,458 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
		人件費合計(LC)	15,458 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /3.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
	総費用(TC)		16,341	16,697	70,257	20,701	151,225
	人件費割合(LC/TC)		0.95	0.94	0.22	0.75	0.10
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	22,500	1,949	27,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	20,200	0	57,500
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		883	1,077	11,937	3,132	51,105
一般財源増加額(前年度比)			-	194	-	2,055	39,168
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	医大周辺地区全体においては、基本構想の策定に向けて奈良県と協議を行った。医大新キャンパス周辺地区においては、まちづくりの核となる事業者の確定を目指し関係機関等と協議するとともに、地権者に向けた報告会や税金等に関する勉強会を開催するなど『まちづくり協議会』を事務局として支援した。附属病院周辺地区においては、新駅設置に向けて費用負担を含む基本事項の合意を目指し、奈良県及び近鉄と協議を行った。また、医大・周辺まちづくり検討会にてまちづくりのあり方について協議した。		医大新キャンパス周辺地区においては、『まちづくり協議会』の事務局として、事業者と事業計画案の協議を行うとともに、地権者と個別面談等を行い意向確認を行った。附属病院周辺地区においては、奈良県及び近鉄と協議を行い、新駅設置に向けた基本事項に合意し、基本協定書を締結した。また、新駅周辺まちづくりの整備方針について協議を行った。		医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理準備組合』を支援し、関係機関等と協議を行った。附属病院南側地区においては、基本協定に基づき新駅の基本設計業務を行った。また、まちづくりの整備手法等について関係機関と協議を進めた。道路事業においては、市道慈明寺町13号線の用地取得に向けて地権者への事業説明や取得範囲の立会を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			11.3	11.7
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理準備組合』を支援し、まちづくりの具現化に向けた条件を整理する。 附属病院南側地区においては、新駅整備事業を着実に進めるとともに、新駅周辺のまちづくりの事業実施方針の決定を目指す。 道路事業においては、用地交渉を進め、取得を行う。		方向性	拡大する	内容 まちづくりに関して更なる検討や協議を行うためには財源、人員が必要となる。
			資源の配分		
			財源	拡大	
			人員	拡大	

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	八木駅周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	辻本 純也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●大和八木駅周辺地区では、将来にわたり市民、来訪者にとって魅力あるまちとしてのさらなる活気や賑わいを創出するまちづくりが求められていることから、まちづくりを効率的、計画的に展開できる戦略として「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定した。基本計画に位置付けられた事業を推進することにより『中南和地域の「玄関口」にふさわしい拠点づくり』及び『賑わい事業の創出と地域の交流により歴史的景観を継承するまちづくり』の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標(その2)		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	八木駅周辺整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		218	258	42,538	42,379	237,679
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	15,458 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
		人件費合計(LC)	15,458 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
	総費用(TC)		15,676	15,878	58,158	57,999	253,299
	人件費割合(LC/TC)		0.99	0.98	0.27	0.27	0.06
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	116,584
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	104,800
	その他		7	0	0	0	0
	一般財源		211	258	42,538	42,379	16,295
一般財源増加額(前年度比)			-	47	-	42,121	-26,243
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業の進捗管理を行った。 畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と駅舎整備方針について協議を行い、「再度無償譲渡を含めた駅舎活用を検討したい」旨を提案した。		「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業の進捗管理を行った。 畝傍駅・駅前広場再整備事業について、「JR畝傍駅の駅舎及び駅周辺の活用に関する提案募集」を実施し、最優秀提案者を選定した。また、その提案内容を基に、JR西日本及び民間事業者等と事業化に向けた協議を行った。		「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業の進捗管理を行った。 畝傍駅・駅前広場再整備事業については、令和6年度に選定した最優秀提案者と事業化に向けた協議を行い、配置計画、役割分担、事業スケジュール案など駅舎及び駅周辺の活用方針を整理し、包括協定を締結した。また、JR西日本から活用方針について理解を得た。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業について、適切な進捗管理ができた。 畝傍駅・駅前広場再整備事業については、畝傍駅の駅舎及び駅周辺の事業化方針について関係者間で合意できた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		11.3	11.7
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に基づき各事業を推進する。 畝傍駅・駅前広場再整備事業について、引き続きJR西日本や事業者等と協議を行うとともに、駅舎改修及び駅前広場整備に着手する。		方向性	拡大する	内容	「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に基づき事業を推進するためには財源、人員が必要となる。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	都市政策事務	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●都市施設に係る都市計画を関係機関と調整し、都市計画決定及び変更を行い、市の発展と秩序ある整備を行う。 ●都市計画マスタープランに基づき、中心市街地において建物の高度利用の推進を図り、都市機能のさらなる向上を進める。 ●計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の関係法令に基づく許可や届出の受理及び指導を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	都市政策事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	都市計画審議会(常務委員会を含む)開催数	見込	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	2 回	2 回	4 回		
活動②	都市計画法第53条及び公拡法処理件数	見込	20 件	20 件	15 件	15 件	15 件
		実績	15 件	12 件	5 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		924	2,974	31,019	13,779	28,276
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	17,313 /2.8	21,556 /3.45	21,556 /3.45	20,931 /3.35	17,807 /2.85
		人件費合計(LC)	17,313 /2.8	21,556 /3.45	21,556 /3.45	20,931 /3.35	17,807 /2.85
	総費用(TC)		18,237	24,530	52,575	34,710	46,083
	人件費割合(LC/TC)		0.95	0.88	0.41	0.60	0.39
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	8,453	3,150	5,200
	県支出金		24	24	4,260	4,237	2,718
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		11	32	20	22	20
	一般財源		889	2,918	18,286	6,370	20,338
一般財源増加額(前年度比)			-	2,029	-	3,452	2,052
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	都市計画決定に不可欠である都市計画審議会を2回開催し、「大和都市計画生産緑地地区の変更」等を審議した。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出を8件、都市計画法第53条の届出を7件受付し、審査、許可等を行った。		都市計画審議会を2回開催し、「大和都市計画用途地域、高度地区、生産緑地地区の変更」等を審議し、答申を受け都市計画変更を行った。大和八木駅周辺地区の更なる土地の有効活用、高度利用化等に向け調査検証し、地権者合意に基づく都市計画案の策定に着手した。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法令等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行った。		都市計画審議会及び専門部会を計4回開催し、「大和都市計画用途地域、高度地区、生産緑地地区の変更」等を審議し、答申を受け都市計画変更を行った。大和八木駅周辺地区の更なる土地の有効活用、高度利用化等に向け調査検証し、地権者合意に基づく都市計画案の策定に着手した。持続可能なまちづくりを実現するため、立地適正化計画の策定に着手した。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法令等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 持続可能なまちづくりをするため、策定した都市計画マスタープランに基づき、まちづくりの将来目標や土地利用方針等に沿った地域ごとの構想や実現に向けて、計画的な土地利用を推進することができた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		11.3	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	上位計画との整合を図り、社会情勢、市民の意見を踏まえた都市計画マスタープランに基づくまちづくりを実現する為、庁内外の関係機関だけでなく、地域住民等との合意形成に向けた協議や調整が求められている。 また、持続可能なまちづくりを推進するため、居住や都市機能の誘導によりコンパクト・プラス・ネットワークの形成に向けた立地適正化計画の策定をする必要がある。	方向性	拡大する	内容	立地適正化計画を策定し、持続可能なまちづくりを実現していくためには、さらなる財源・人材財源の拡充が必要である。	
		資源の配分				
		財源	拡大			
		人員	拡大			

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	景観形成事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●景観及び風致に係る法令に基づく行為の届出、許可申請に伴う協議・指導により景観の形成・保全を図る。 ●屋外広告物に係る法令に基づく届出の許可申請に伴う協議・指導により景観の形成・保全を図る。 ●景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓発イベント等を行う。 ●歴史的な町並みを残す地区の景観まちづくりについて、住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討する。 ●住民や関係機関と協働して、名勝大和三山の魅力の向上に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	景観形成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市景観計画									
	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	イベント来客数	目標	850	人	850	人	850	人	850	人	850	人
		実績	600	人	596	人	916	人				
成果②	屋外広告物許可申請増加割合	目標	2	割	1.2	割	1.3	割	1.3	割	1.3	割
		実績	2	割	0.8	割	1.6	割				
活動①	大和三山風景林協議会美化活動	目標	80	人	90	人	100	人	110	人	120	人
		実績	15	人	0	人	11	人				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		1,180	1,475	1,926	1,206	1,773	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	15,458 /2.5	11,247 /1.8	18,120 /2.9	16,245 /2.6	19,682 /3.15
		人件費合計(LC)		15,458 /2.5	11,247 /1.8	18,120 /2.9	16,245 /2.6	19,682 /3.15
	総費用(TC)		16,638	12,722	20,046	17,451	21,455	
	人件費割合(LC/TC)		0.93	0.88	0.90	0.93	0.92	
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	2,909	1,926	2,444	1,773	
	一般財源		1,180	-1,434	0	-1,238	0	
一般財源増加額(前年度比)			-	-2,614	-	196	0	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図った。また、景観形成の重要さを市民及び事業者 に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行った。 歴史的な町並みを残している八木町周辺については、歴史的な町並みを残している八木町周辺景観まちづくりについては、地元協議を行った結果、令和4年度実施予定であった勉強会やアンケート実施結果の発表については、今年度も見送ることとなった。		景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図った。また、景観形成の重要さを市民及び事業者 に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベントとして景観パネル展を行った。 大和三山風景林美化活動については、登山道周辺にゴミ等がみられないので、実施していない。今後は、内容変更し大和三山の魅力向上のためのイベントを開催していく。		景観及び風致に係る法令に基づく一定規模以上の行為の届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令に基づく許可申請に伴う協議・指導を行った。 また、景観形成の重要さを市民及び事業者 に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行った。 歴史的な町並みを残す地区の景観まちづくりについて、住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討した。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			11.4	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	景観の形成・保全のため、引き続き法令に基づく届出、許可申請に伴う協議・指導を実施していく必要がある。 景観啓発イベントについては、興味を持ってもらえるよう内容を考える必要がある。 大和三山風景林協議会については、関係機関と協働して、美化活動も含めPR活動を積極的に行い活動の幅を広げていく必要がある。	方向性	現状維持	内容	景観の形成・保全のため、適切に届出、許可申請を処理し、協議・指導していくためには人員の増加が不可欠である。また、各種イベントや、大和三山風景林協議会で事業を行うためには経費が必要である。	
		資源の配分				
		財源	拡大			
		人員	拡大			

事務事業名	藤原宮跡等保存活用事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●藤原宮跡において、地元住民の有志で組織された「藤原宮跡整備協力委員会」とともに季節の花の植栽整備を行ない、世界遺産登録を目指す特別史跡藤原宮跡の周知と来訪者の増加に努めた。 ●史跡藤原京跡の保護を目的とした公有化を図った。 ●橿原市藤原京資料室において、藤原宮跡及び藤原京跡の展示(復元模型、パネル等)を行い、来訪者にそれらの価値を伝えた。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		23 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	藤原宮跡等整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費(繰越明許)
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	藤原宮跡等整備事業費(繰越明許)
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									
	特別史跡藤原宮跡保存活用計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	橿原市藤原京資料室来室者数	目標	10,500	人	11,000	人	13,000	人	14,000	人	15,000	人
		実績	15,089	人	13,342	人	16,346	人				
成果②		目標										
		実績										
活動①	橿原市ホームページの更新	目標	75	回	75	回	60	回	62	回	65	回
		実績	65	回	54	回	54	回				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		27,214	107,831	206,375	179,374	197,045
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	3,130 /1	3,945 /1	3,651 /1	4,287 /1
		正職員(※3) /人数	17,931 /2.9	25,617 /4.1	21,244 /3.4	21,244 /3.4	21,244 /3.4
		人件費合計(LC)	17,931 /2.9	28,747 /5.1	25,189 /4.4	24,895 /4.4	25,531 /4.4
	総費用(TC)		45,145	133,448	227,619	200,618	218,289
	人件費割合(LC/TC)		0.40	0.22	0.11	0.12	0.12
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	27,941	101,193	82,973	54,586
	県支出金		1,097	10,771	14,166	8,555	3,196
	地方債		0	35,200	40,600	36,800	30,600
	その他		144	151	200	158	200
	一般財源		25,973	33,768	50,216	50,888	108,463
一般財源増加額(前年度比)			-	7,795	-	17,120	58,247
実施した事業内容(実績)	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	・特別史跡藤原宮跡の5.8万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽を行った。 ・橿原市藤原京資料室の運営を行った。			・特別史跡藤原宮跡の5.3万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンで花の植栽を行った。 ・橿原市藤原京資料室の運営を行った。 ・史跡藤原京跡の公有化を行った。		・特別史跡藤原宮跡の4.2万㎡において、春・夏・秋ゾーンでの季節の花の植栽を行った。 ・橿原市藤原京資料室の運営を行った。 ・史跡藤原京跡の公有化を行った。 ・藤原京朱雀大路跡周辺の暫定整備を行った。	

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 ホームページの更新やメディアへの露出、SNSでの情報拡散もあり、藤原宮跡の花園が多くの方の目に留まり来訪いただいた。花園の来訪をきっかけとして橿原市藤原京資料室にも多くの方が訪れ、来訪者に橿原市の歴史に触れる機会を創出できた。藤原京朱雀大路跡周辺で駐車場を暫定整備し多くの来訪者受入態勢を整えることができた。また史跡藤原京跡の公有化を行い史跡の保護を進めた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	来訪者が藤原宮跡の価値を知るための解説ツールが十分ではない。そこで、橿原市藤原京資料室のリニューアルを行い、「飛鳥・藤原」の世界遺産としての価値を伝える施設として機能拡充する。また、世界遺産登録に伴い予想される来訪者増加に対して、ガードマンを増員配置し、仮設トイレを増設する。		方向性	現状維持	内容	藤原宮跡を保存し、後世に伝えていくためには、啓発活動とともに整備及び施設の運営を継続していかなければならない。そのために財源・人員の削減余地は少ない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	世界遺産登録推進事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●特別史跡藤原宮跡をはじめとする市内の世界遺産構成資産の価値を国内外へ向けて広く発信し、次世代へ継承すべき人類共通の宝である世界遺産への登録を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		23 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	世界遺産登録推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									
	特別史跡藤原宮跡保存活用計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	構成資産「藤原宮跡」の史跡指定率	目標	98	%	100	%	99	%	100	%	100	%
		実績	97.15	%	98.11	%	98.37	%				
成果②		目標										
		実績										
活動①	文化庁への史跡追加指定意見具申	目標	1	回	1	回	1	回	1	回	1	回
		実績	3	回	3	回	3	回				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		5,780	10,768	32,600	30,388	48,302	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	11,130 /1.8	12,496 /2	16,245 /2.6	16,245 /2.6	16,245 /2.6
		人件費合計(LC)		11,130 /1.8	12,496 /2	16,245 /2.6	16,245 /2.6	16,245 /2.6
	総費用(TC)		16,910	23,264	48,845	46,633	64,547	
	人件費割合(LC/TC)		0.66	0.54	0.33	0.35	0.25	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	10,450	10,197	19,810	
	県支出金		0	0	5,000	3,500	5,000	
	地方債		0	0	0	0	2,200	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		5,780	10,768	17,150	16,691	21,292	
一般財源増加額(前年度比)			-	4,988	-	5,923	4,142	
実施した事業内容(実績)	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	・予定していた国内推薦が見送られたため、奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」の推薦書のブラッシュアップを進めた。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充した。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行った。			・「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向け、推薦書素案を文化庁に提出した。 ・藤原宮跡と藤原京朱雀大路跡の史跡追加指定意見具申書を文化庁に提出した。 ・様々な広報媒体や各種団体と連携し、「飛鳥・藤原」の啓発活動を行った。		・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のイコモス現地調査に対応した。 ・構成資産藤原宮跡のより一層の保護を図るため、構成資産の周囲についても、史跡の追加指定を行った。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行った。 ・遺跡である構成資産の価値を目に見える形で解説するためのアプリを作成した。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い		イコモス現地調査を適確に対応した。 史跡の追加指定により構成資産藤原宮跡の万全な保護を図った。		11.4	
	やや低い		世界遺産登録推進イベントを開催し、参加者の「飛鳥・藤原の宮都」への理解と関心が高まり世界遺産登録への機運が醸成した。			
	低い		土地所有者の資産保護への理解が深まったため。			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	令和8年の「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を目指した取組を推進する。 来訪者へ「飛鳥・藤原」の価値説明を推進するため、橿原市藤原京資料室では展示を大幅に更新し、現地では解説板を設置する。 また令和7年度に作成したアプリXR藤原宮のコンテンツを充実する。		方向性	拡大する	内容	世界遺産登録あるいは登録後に向けて、更に事業を進めていく必要があり、財源・人員ともに拡大する必要がある。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広、日裏 康夫

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化財の適切な保全と次世代への継承を目的として、市指定文化財への指定や、指定文化財の所有者・管理者が行う維持に係る経費を補助し、更に整備・活用に向けた史跡の公有化を進め、公有化済みの史跡は適切に管理を行い、整備を実施する。 ●文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理や、発掘調査・試掘確認調査・工事立会の実施等により埋蔵文化財の保護を行う。 ●本市の魅力ある文化財の価値をより高め次世代につなぐために、講演会やWEBでの情報発信等、本市の歴史や文化財のファンを増やす取り組みを実施し、文化財の活用を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		23 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	文化財保存管理事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	市内遺跡発掘調査等事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	民間受託等発掘調査事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市指定文化財 新規指定数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	1 件	1 件	0 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	講師派遣	目標	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回
		実績	15 回	10 回	12 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		67,253	96,176	97,183	52,629	110,842	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	17,826 /15	22,260 /12	27,456 /12	24,288 /12	26,806 /12	
		正職員(※3)	/人数	28,133 /4.55	31,865 /5.1	33,427 /5.35	34,052 /5.45	34,052 /5.45
		人件費合計(LC)		45,959 /19.55	54,125 /17.1	60,883 /17.35	58,340 /17.45	60,858 /17.45
	総費用(TC)		95,386	128,041	130,610	86,681	144,894	
	人件費割合(LC/TC)		0.48	0.42	0.47	0.67	0.42	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		5,186	72,674	30,951	4,355	48,695	
	県支出金		3,092	11,833	7,191	2,019	6,636	
	地方債		1,000	7,500	2,200	400	6,300	
	その他		24,250	25,224	27,960	28,519	27,241	
	一般財源		33,725	-21,055	28,881	17,336	21,970	
一般財源増加額(前年度比)			-	-54,780	-	38,391	-6,911	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	文化財の保存と継承のため文化財審議会を開催し、新たな文化財指定の手続きを行った。また、指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助、史跡丸山古墳の公有化を行った。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施した。文化財の活用・啓発のため、出前講座等15件の講師派遣を行った。文化財保護法に基づく手続きについては、適正に事務処理を行うとともに、発掘調査、試掘確認調査、立会調査の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行った。		文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。		文化財審議会を開催し、新たな文化財指定の手続きを進めました。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行いました。特別史跡本薬師寺跡の公有化に向けた手続きを進めました。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施しました。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行いました。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行いました。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行いました。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			11.4	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	文化財の普及啓発を通じて、文化財愛護の精神を高めるため、情報発信の方法や回数を増やす工夫が必要です。また、文化財の活用のための史跡整備を進めるには、それに係る予算確保が必要となり、今後、解決すべき課題の一つです。		方向性	拡大する	内容	当事業に係る費用は最低限のものであるため削減の余地は少ないと言えます。人員についても、十市城跡調査等の新たな事業が今後予定されているため、人員数を拡大する必要があります。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	拡大		

事務事業名	歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広、日裏 康夫

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入館者に快適な見学環境を提供し、また、保管資料を後世に伝えるため、適切に施設を管理・運営する。 ●資料の展示・活用や啓発事業等を通じた歴史教育を行い、橿原市の歴史の魅力と、歴史の楽しさを感じてもらうとともに、郷土の歴史に対する理解の促進と郷土愛の育成を行う。 ●本市の歴史に関係するテーマや素材を活用した体験学習を企画・実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		23 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標(その2)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	歴史に憩う橿原市博物館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	博物館展示企画事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	歴史に憩う橿原市博物館利用者数	目標	7,000	人	10,000	人	12,000	人	12,000	人	12,000	人
		実績	4,922	人	4,722	人	4,281	人				
成果②		目標										
		実績										
活動①	展覧会開催数	目標	3	回	3	回	3	回	3	回	3	回
		実績	3	回	4	回	3	回				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		24,337	27,789	31,797	28,131	30,945
	人件費	会計年度任用職員(※2)	5,576 /6	7,005 /6	8,224 /6	8,066 /6	8,601 /6
		正職員(※3) /人数	19,168 /3.1	19,994 /3.2	21,868 /3.5	21,244 /3.4	21,244 /3.4
		人件費合計(LC)	24,744 /9.1	26,999 /9.2	30,092 /9.5	29,310 /9.4	29,845 /9.4
	総費用(TC)		43,505	47,783	53,665	49,375	52,189
	人件費割合(LC/TC)		0.57	0.57	0.56	0.59	0.57
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,065	1,168	2,702	1,208	2,653
	一般財源		23,272	26,621	29,095	26,923	28,292
一般財源増加額(前年度比)			-	3,349	-	302	-803
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検と特殊建築物等定期点検を実施し、受電設備修繕や空調機フロン漏洩調査・修繕、監視カメラシステム修繕を行い、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行った。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行った。博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と博学連携企画展を実施し、啓発事業として3本の動画を作成した他、民間宿泊施設等と共に体験型ツアーを行った。また、博物館周知のために、他機関の主催するワークショップに2回参加した。		博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検と建築物等定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行った。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行った。博物館展示企画事業については、年間4回の展覧会と博学連携企画展を実施し、啓発事業として3本の動画を作成した他、テーマに沿った講演会を開催した。また、博物館周知のために、共催や出展等で様々な関係機関等が主催するワークショップに積極的に参加した。		博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機器や建築物等定期点検を実施しました。また、3年毎に行われる自動軟水器のオーバーホールや常設展示室内のテレビモニター設置を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行いました。会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行いました。博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と博学連携企画展を実施し、テーマに沿った講演会を開催した他、啓発事業として5本の動画の作成と新規でInstagramの立ち上げを行いました。また、博物館周知のために、共催や出展等で様々な関係機関等が主催するワークショップに積極的に参加しました。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			11.4	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	来館者数を目標数値に近づけるのが運営の課題であり、新しい客層の開拓とリピーターの獲得が必要です。SNS等を通じた展覧会や博物館の情報発信や、他機関との連携イベント等の参加を通して、誰でも楽しめるという博物館の実態を周知することで気軽に来館できるよう啓発活動を積極的に行います。併せて、展覧会の内容をより充実させることで、会期中1日あたりの来館者数増加を図ります。		方向性	現状維持	内容 改修工事から10年以上が経過し、必要経費が増大しています。設備関係の修繕を計画的に実施しながら、展示事業が圧迫されないよう、財源確保を行います。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	今井町公共施設管理事務	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	中川 智之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●重要伝統的建造物群保存地区である今井町には、日本有数の歴史的町並み景観を保存・活用するために数多くの公共施設を設置している。 ●国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など様々な目的で設置した施設の維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		23 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町公共施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	管理施設数	見込	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所
		実績	15 か所	15 か所	15 か所		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		14,130	14,728	15,286	15,170	15,873
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	9,584 /1.55	9,685 /1.55	9,685 /1.55	9,685 /1.55	9,685 /1.55
		人件費合計(LC)	9,584 /1.55	9,685 /1.55	9,685 /1.55	9,685 /1.55	9,685 /1.55
	総費用(TC)		23,714	24,413	24,971	24,855	25,558
	人件費割合(LC/TC)		0.40	0.40	0.39	0.39	0.38
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		316	252	309	492	348
	一般財源		13,814	14,476	14,977	14,678	15,525
一般財源増加額(前年度比)			-	662	-	202	548
実施した事業内容(実績)	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	今井地区内における公共施設等の維持管理を行った。 ・管理施設における清掃業務 ・管理施設における植栽剪定、消毒、雑草除去等の業務 ・管理施設における建物維持修繕業務			今井地区内における公共施設等の維持管理を行った。 ・管理施設における清掃業務 ・管理施設における植栽剪定、消毒、雑草除去等の業務 ・管理施設における建物維持修繕業務		今井地区内における公施設等の維持管理を行った。 ・管理施設における清掃業務 ・管理施設における植栽剪定、消毒、雑草除去等の業務 ・管理施設における建物維持修繕業務	

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 今井地区内の公共施設を適切に維持管理(管理施設における清掃業務、植栽剪定・消毒・雑草除去等の業務、建物維持管理業務等)したことにより、伝統的建造物群としての町並み景観を維持することができた。また、地域住民のみならず、来訪者の方々が各施設に集い、憩える場を提供することができた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	公共施設管理事務については、大半が地区内における各施設の維持管理費である。今後はこれら公共施設、特に建築物の点検作業を定期的の実施することにより、不具合等を早期に発見し、維持修繕料の削減に取り組む。		方向性	現状維持	内容	公共施設管理事務については、大半が地区内における各施設の維持管理費であるため、削除余地は少ない。職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	今井町並保存整備事業	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	中川 智之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●今井町並保存整備事業は、重要伝統的建造物群保存地区である今井町の町並み景観の向上と保存、活用を目指して様々な事業を進めてきた。 ●現在は、社会資本総合交付金を活用し、平成5年度より景観と防災の向上を目的として進めてきた電線類の地中化事業（第7期）や、保存地区内で実施される建造物等の修理や修景事業に補助金を支出する町並保存事業を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		23 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	今井町住環境整備事業費	事業	今井町住環境整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町町並保存事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	電線類の地中化工事進捗率(工事完了延長/計画総延長)	目標	72	%	74	%	75	%	76	%	78	%
		実績	72	%	74	%	76	%				
成果②		目標										
		実績										
活動①	出前講座の実施回数	目標	4	回	5	回	5	回	5	回	5	回
		実績	4	回	5	回	4	回				
活動②	伝統的建造物等の修理件数(修理完了総件数/伝統的建造物総数501件)	目標	371	件	381	件	391	件	401	件	411	件
		実績	372	件	384	件	395	件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		103,282	105,442	114,129	103,127	108,477
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) / 人数	16,695 / 2.7	16,870 / 2.7	16,870 / 2.7	16,870 / 2.7	16,870 / 2.7
		人件費合計(LC)	16,695 / 2.7	16,870 / 2.7	16,870 / 2.7	16,870 / 2.7	16,870 / 2.7
	総費用(TC)		119,977	122,312	130,999	119,997	125,347
	人件費割合(LC/TC)		0.14	0.14	0.13	0.14	0.13
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		50,246	43,058	52,250	47,628	48,810
	県支出金		4,000	4,000	4,000	3,550	3,200
	地方債		23,400	22,900	26,700	25,100	27,200
	その他		929	1,072	885	886	1,060
	一般財源		24,707	34,412	30,294	25,963	28,207
一般財源増加額(前年度比)			-	9,705	-	-8,449	-2,087
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・電線共同溝敷設工事 (第7-4工区) 電線類の地中化(L=78m) ・修理、修景事業(間接補助) 伝統的建造物等の修理件数 (10件)		・電線共同溝市敷設工事 (第7-5工区) 電線類の地中化(L=103m) ・修理、修景事業(間接補助) 伝統的建造物等の修理件数 (12件)		・電線共同溝敷設工事 (第7-6工区) 電線類の地中化(L=86m) ・修理、修景事業(間接補助) 伝統的建造物等の修理件数 (11件)		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 電線類の地中化事業を実施したことにより、住環境の整備が進み町なみ景観が向上した。また、町並み保存事業では建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより事業が進み、文化財の保存と継承に繋がった。これらの内容をはじめ、今井町の歴史的価値や魅力を発信するため、大学等で講座を実施し文化財に興味を持っていただけた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	町並み景観は向上しているものの、地区内では少子高齢化が進み住民が減少するなどの課題があるのも事実である。今後は地元住民をはじめ各種団体とも連携しながら、今井町の歴史的価値を幅広く情報発信するなどし、まちの活性化に向けた取組みを行う必要がある。	方向性	現状維持	内容	今井町並保存整備については、本市の歴史的遺産でもある今井町の町並みを後世へと維持継承するための根幹となる事業であるため、財源の削減余地はない。職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	国際交流推進事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●友好都市との交流を含めた国際交流の機会を創出することで市民の国際協力の意識を高め、異文化相互理解を深めていく。 ●海外の自治体と意見交換等することで、自治体が抱える課題やその解決策等を得る。 ●外国人住民の窓口利便性を向上させる。 ●ウクライナ避難民の生活支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	国際交流推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画									
	橿原市男女共同参画行動計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	通訳機器(ポケトーク)利用時間(通訳実施時間)	目標	1,000 分	1,000 分	1,000 分	1,000 分	1,000 分
		実績	1,560 分	900 分	120 分		
成果②	国際交流授業により異文化の相互理解が深められた割合	目標	0 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	0 %	0 %	100 %		
活動①	国際交流講師派遣授業回数	目標	8 回	8 回	13 回	13 回	13 回
		実績	14 回	0 回	7 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		932	251	411	177	376
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	4,019 /0.65	1,875 /0.3	4,999 /0.8	2,500 /0.4	1,875 /0.3
		人件費合計(LC)	4,019 /0.65	1,875 /0.3	4,999 /0.8	2,500 /0.4	1,875 /0.3
	総費用(TC)		4,951	2,126	5,410	2,677	2,251
	人件費割合(LC/TC)		0.81	0.88	0.92	0.93	0.83
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		932	251	411	177	376
一般財源増加額(前年度比)			-	-681	-	-74	-35
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入・活用 ・東アジア地方政府会合への参加(リモート) ・友好都市等との交流(メール) ・ウクライナ避難民の受け入れ及び生活支援		・分庁舎窓口への翻訳機の活用 ・ウクライナ避難民の生活支援 ・友好都市等との交流(メール)		・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入 ・ウクライナ避難民の生活者支援		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い	■		17.17	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	国際交流授業は「異文化の相互理解が深められる」チャンスなので、開催時期の検討や担当者へのアナウンス・周知を増やすことで、希望授業数を増やす。 ウクライナ避難民の生活支援を行っているが、今後長引く避難生活にどのように対応していくかが課題となる。国・県の情報を得ながら関係部署と連携をとって支援を継続していく。	方向性	現状維持	内容	通訳機器は使用状況を見ながら必要な時間数で財源を見直していく。国際交流授業は申込数・事業効果を見ながら現状の資源を維持していく。	
		資源の配分				
		財源	削減			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	観光プロモーション事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	淵上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光プロモーション】観光パンフレットや観光カード、WEB・SNS広告など様々な媒体を用いて、大都市圏をはじめ全国に本市の魅力を発信し、市内への誘客を図ります。またCIR(国際交流員)を活用した観光資料の多言語化やSNSを通じた情報発信など外国人向けのプロモーションもあわせて行います。									
	【広域連携】本市が中南和地域における観光拠点としての位置づけを高めるため、「中南和」や「飛鳥」地域を中心に広域連携を積極的に進めていきます。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光プロモーション事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	市内宿泊客数	目標	200,000	人	200,000	人	202,000	人	210,000	人	219,000	人
		実績	187,792	人	180,280	人	227,593	人				
成果②		目標										
		実績										
活動①	観光パンフレット配布数	目標	70,000	部	140,000	部	130,000	部	120,000	部	110,000	部
		実績	139,841	部	130,183	部	127,000	部				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		14,035	13,755	13,325	8,306	23,033
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	15,767 /2.55	12,496 /2	11,247 /1.8	11,247 /1.8	11,247 /1.8
		人件費合計(LC)	15,767 /2.55	12,496 /2	11,247 /1.8	11,247 /1.8	11,247 /1.8
	総費用(TC)		29,802	26,251	24,572	19,553	34,280
	人件費割合(LC/TC)		0.53	0.48	0.46	0.58	0.33
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		976	523	0	0	2,000
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	24	1,500	0	450
	一般財源		13,059	13,208	11,825	8,306	20,583
一般財源増加額(前年度比)			-	149	-	-4,902	8,758
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使つての幅広い樫原市の魅力発信 ・CIR(国際交流員)による外国人向け観光プロモーションの実施		・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使つての幅広い樫原市の魅力発信 ・CIR(国際交流員)による外国人向け観光プロモーションの実施		・観光パンフレットや観光カード、WEB・SNS広告など様々な媒体を用いて幅広く樫原市の魅力を発信 ・飛鳥広域行政事務組合、竹内街道・横大路活性化実行委員会、中南和広域観光協議会などの関係自治体との連携による広域的な観光プロモーションとイベントの実施		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 SNSでの発信や広域連携イベント等の多角的な施策により、宿泊客数は前年比約26%増と過去最高を記録しました。要因は媒体の多様化によるアプローチの最適化です。視覚的なSNS広告とパンフレット等のアナログ媒体を併用し、認知拡大から現地回遊まで切れ目ない情報提供を実現しました。また、広域連携による露出機会の増加が認知度を押し上げ、ターゲット層への効果的な訴求が来訪者者の大幅増に繋がったと考えられます。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	これまでのプロモーションにより本市の認知度は着実に向上し、宿泊客数の増加という成果に繋がりました。今後は、情報発信による「認知」をいかに実際の「宿泊客数の増加」や「観光消費額の向上」といった、より直接的な経済効果に結びつけるかが課題です。主要駅から各観光地を結ぶシェアサイクル等の二次交通を強化し市内回遊を促す等、滞在時間を延ばし地域経済への直接的な効果に繋がるよう取組みます。		方向性	現状維持	事業費については、多くが協議会等の負担金で構成されており、削減余地は少ないと考えます。 職員の人件費についても、観光プロモーションにかかる作業量が多く、過剰であるとは言えません。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

事務事業名	観光客受入れ環境整備事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	淵上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光施設の適正な維持管理】観光トイレの適正な維持管理と各種観光案内施設での案内を行います。各種観光施設への案内看板の整備(多言語化)を引き続き進めます。 【橿原市観光交流センターの適正な建物管理】1・2階の観光センターが中南和の観光情報の発信拠点となるよう運営管理を行います。適正な施設管理を行うとともに、観光情報センターとしての機能性をさらに高めていきます。また、2階イベントスペースでの魅力ある催事の開催に力を入れ、1階部分のディスプレイにもさらに趣向を凝らして集客効果を向上させます。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光客受入れ環境整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	かしはらナビプラザ入館者数	目標	300,000	人	400,000	人	405,000	人	410,000	人	415,000	人
		実績	391,274	人	397,586	人	450,732	人				
成果②	奈良文化財研究所藤原宮跡資料室案内者数	目標	2,750	人	3,900	人	4,000	人	4,200	人	4,300	人
		実績	3,877	人	4,031	人	2,837	人				
活動①	かしはらナビプラザ自主事業実施回数	目標	6	回	6	回	6	回	6	回	6	回
		実績	9	回	4	回	5	回				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		77,078	116,142	115,058	102,054	66,298
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	8,348 /1.35	8,123 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3
		人件費合計(LC)	8,348 /1.35	8,123 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3
	総費用(TC)		85,426	124,265	123,181	110,177	74,421
	人件費割合(LC/TC)		0.10	0.07	0.07	0.07	0.11
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	24,273	0	0
	県支出金		0	0	0	561	0
	地方債		0	37,800	19,900	0	0
	その他		2,003	17,297	6,349	0	2,078
	一般財源		75,075	61,045	64,536	101,493	64,220
一般財源増加額(前年度比)			-	-14,030	-	40,448	-316
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・畝傍山路面案内シートの貼付 ・今井町西環濠駐車場トイレの設計委託及び工事発注 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務 ・観光交流センター空調設備改修工事に伴う設計委託		・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務 ・「飛鳥・藤原の宮都」世界遺産国内推薦候補選定に係る観光案内板表示の更新 ・観光交流センター空調設備改修工事 ・観光交流センターLEDビジョン改修工事に伴う設計委託		・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に伴う案内人の配置及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務及び新規事業者選定 ・観光交流センターLEDビジョン改修工事 ・市内フリーWi-Fi更新業務		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	観光インフラの適正な維持管理により一定の利便性は確保されていますが、今後は多様化する観光ニーズへの対応が課題と考えます。特に、増加する訪日客への多言語対応の充実や、施設の老朽化に対する計画的な更新が必要です。デジタル技術を活用した多言語案内の整備、計画的な老朽化対策を平行に進め、来訪者の不便解消とインフラの長寿命化を両立し、多様なニーズに応える持続可能な観光基盤を構築します。	方向性	現状維持	内容	管理施設は老朽化している施設も多く、修繕費が増加傾向であるため、財源は拡大方向とし、適正な維持管理に取り組んでいきます。人件費についても、必要最低限の費用であるため、過剰であるとは言えないと考えます。	
		資源の配分				
		財源	拡大			
		人員	現状維持			

事務事業名	観光振興事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	淵上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光基本計画の進捗管理】平成29年度に策定した橿原市観光基本計画に基づき、観光事業の進捗管理を行います。 【着地型イベントの開催】ターゲット及び事業目的を明確にした上で開催します。また、日本遺産や広域的な事業に起因したイベント、周遊観光につながるイベントなどを開催します。 【観光振興につながる事業への助成】観光の事業実施の担い手である観光協会への支援のほか、創意工夫を重ねる宿泊施設への支援など、宿泊者増につながる取組みを進めます。また、「橿原夢の森フェスティバル」などの市民参加型のイベントや地域に伝わる伝統的行事に対して、伝承(継承)と保存を目的として、補助を行います。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	今井町来客数	目標	34,000	人	20,000	人	25,000	人	26,000	人	27,000	人
		実績	16,995	人	18,018	人	20,818	人				
成果②		目標										
		実績										
活動①	観光協会ホームページ更新回数	目標	12	回	12	回	12	回	12	回	12	回
		実績	12	回	12	回	12	回				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		49,593	49,874	51,817	42,869	48,508
	人件費	会計年度任用職員(※2)	2,372 /2	4,186 /2	4,401 /2	4,401 /2	1,949 /1
		正職員(※3) /人数	9,584 /1.55	11,872 /1.9	9,997 /1.6	9,997 /1.6	9,997 /1.6
		人件費合計(LC)	11,956 /3.55	16,058 /3.9	14,398 /3.6	14,398 /3.6	11,946 /2.6
	総費用(TC)		59,177	61,746	61,814	52,866	58,505
	人件費割合(LC/TC)		0.20	0.26	0.23	0.27	0.20
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		49,593	49,874	51,817	42,869	48,508
一般財源増加額(前年度比)			-	281	-	-7,005	-3,309
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・(一社)橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・橿原夢の森フェスティバル実施 ・観光基本計画進捗管理業務(第3フェーズ策定)		・(一社)橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・橿原夢の森フェスティバル実施		・(一社)橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・橿原夢の森フェスティバル実施		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	観光協会が担う役割が多様化する中で、より機動的な事業展開に向けた、特定の補助金に依存しない「収益力の強化」が課題となっています。また、夢の森フェスティバルは地域に定着している一方、若年層や市外からの新規客を呼び込むための「新たなコンテンツの導入」や、SNS等を通じた「戦略的なターゲット訴求」が課題です。SNSやインフルエンサーを活用し、若年層や市外客を戦略的に誘致します。		方向性	現状維持	内容 引き続き伝統文化継承及び本市の魅力発信を行っていくため、各種補助金は現状通り必要と考えます。 職員の人件費についても最低限の職員数で担っているため、これ以上の削減余地はないと考えます。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	姉妹都市観光交流事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	淵上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●姉妹都市「宮崎市」親善訪問観光団については、隔年で成人・児童生徒を対象とし、大人だけではなく教育の要素を盛り込むことで、一層の交流の深化と継続を図ります。また、郷土教育の要素にも重点を置き、市民の郷土愛を育むことで様々な場面における自発的な観光PRにつなげるよう取り組みます。 ●檳原市の「檳原夢の森フェスティバル」、宮崎市の「宮崎神宮御神幸祭」など、相互のイベントを通して多方面にわたる地域間交流を行います。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	姉妹都市観光交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檳原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	交流事業参加者数(訪問又は受入人数(成人)+交流児童数(両市の計))	目標	60 人	9 人	9 人	9 人	9 人
		実績	41 人	5 人	5 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	交流事業実施回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	1 回	2 回	2 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		1,564	1,006	485	422	394
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) /人数	4,638 /0.75	2,187 /0.35	4,999 /0.8	4,999 /0.8	4,999 /0.8
		人件費合計(LC)	4,638 /0.75	2,187 /0.35	4,999 /0.8	4,999 /0.8	4,999 /0.8
	総費用(TC)		6,202	3,193	5,484	5,421	5,393
	人件費割合(LC/TC)		0.75	0.68	0.91	0.92	0.93
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,564	1,006	485	422	394
一般財源増加額(前年度比)			-	-558	-	-584	-91
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	●地域間交流 「榎原夢の森フェスティバル」、「宮崎神宮御神幸祭」を中心に、相互の職員の多方面にわたる地域間交流を実施した。		●地域間交流 「榎原夢の森フェスティバル」、「宮崎市御神幸祭」における、宮崎市と本市の職員の相互参加や、本市の観光プロモーション、事業者との交流を通じて、多方面にわたる地域間交流に繋がりました。		●地域間交流 「榎原夢の森フェスティバル」、「宮崎市御神幸祭」における、宮崎市と本市の職員の相互参加や、本市の観光プロモーション、事業者との交流を通じて、多方面にわたる地域間交流に繋がりました。		
	●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。 令和5年度は宮崎市の児童の受入を行った。						

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 「檀原夢の森フェスティバル」や「宮崎市御神幸祭」への職員の相互派遣、観光プロモーションを通じ、友好親善と人的・文化的な交流を深化させました。互いのイベントでの直接的なPRに加え、パンフレットの相互配架やプロモーション手法等の観光に関する情報交換など、実務レベルでの連携を継続し、都市間連携が実現したと分析しています。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	姉妹都市60周年を迎え行政間の連携は強固になりましたが、市民レベルの認知度や交流の広がりには依然として伸び代があります。また、職員派遣等「人的・文化的交流」の成果を、相互の宿泊客増などの「具体的な経済効果」へ結びつける等、持続可能な関係性の構築が課題です。今後はSNS等を活用した認知度向上や、歴史背景を生かした周遊ルートの構築など市民交流を促進し、直接的な経済効果へ繋がります。	方向性	現状維持	内容	姉妹都市60周年を迎え、今後も長きにわたり交流を続けるためには、費用・人員ともに必要最低限であると考えます。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業名	観光施設管理活用事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	淵上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【八木札の辻交流館の管理運営】市指定文化財「東の平田家(旧旅籠)」八木札の辻交流館の説明と貸室の案内を行うため、管理運営補助業務を委託します。 【八木札の辻交流館の活用】講演会やイベントを開催します。 【今井まちなみ交流センター等指定管理業務】今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場を指定管理制度により管理運営し、より質の高いサービスを市民及び来訪者に対し提供します。 【今井西環濠広場駐車場管理運営業務】今井西環濠広場駐車場を今井まちなみ広場と一体的に運営するため、今井まちなみ交流センターの指定管理者に管理運営業務を委託します。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	八木札の辻交流館管理運営費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	今井町内観光施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	八木札の辻交流館入場者数	目標	5,000	人	5,800	人	6,000	人	6,200	人	6,400	人
		実績	5,719	人	5,338	人	5,885	人				
成果②	今井まちなみ交流センター「華豊」入場者数	目標	15,000	人	19,000	人	19,700	人	20,500	人	21,300	人
		実績	16,995	人	18,018	人	20,818	人				
活動①	八木札の辻交流館のイベント回数	目標	3	回	3	回	3	回	3	回	3	回
		実績	3	回	3	回	3	回				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		34,693	42,893	30,646	31,159	39,328
	人件費	会計年度任用職員(※2)	3,062 /2	3,845 /2	4,044 /2	4,044 /2	4,927 /2
		正職員(※3) /人数	6,183 /1	7,186 /1.15	7,498 /1.2	7,498 /1.2	7,498 /1.2
		人件費合計(LC)	9,245 /3	11,031 /3.15	11,542 /3.2	11,542 /3.2	12,425 /3.2
	総費用(TC)		40,876	50,079	38,144	38,657	46,826
	人件費割合(LC/TC)		0.23	0.22	0.30	0.30	0.27
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	21,300	0	0	0
	その他		2,952	3,157	12,383	0	13,258
	一般財源		31,741	18,436	18,263	31,159	26,070
一般財源増加額(前年度比)			-	-13,305	-	12,723	7,807
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務		・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井西環濠広場トイレ新築工事 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務		・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の管理運営委託 ・今井まちなみ交流センター空調機設置工事		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	両施設とも来場者数は増加傾向にありますが、短時間の立ち寄りに留まるケースが多く、周辺への回遊や消費行動を十分に促せていない点が課題です。また、今井・八木の両地区は歴史的建造物を活用した施設であるため、今後も継続的な修繕コストの増大が予想されます。今後は、施設の計画的な修繕・維持管理に加え、イベントを積極的に開催する等来場者を地域全体の滞在・消費へと繋げていく取組みが必要です。		方向性	現状維持	内容	八木札の辻交流館及び今井まちなみ交流センターについて、引き続き本市の周遊観光の拠点としてその知名度を高め、成長させるべく、財源及び人員を継続して配置します。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	戦略的情報発信事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住民には「住み続けたい」と思ってもらい、外からは「移り住みたい」「訪れたい」と思われるよう市が持つ魅力を市内外に効果的に発信する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	戦略的情報発信事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	市ホームページ内シティセールス関連ページ閲覧数	目標	2,000	回	55,000	回	60,000	回	60,000	回	60,000	回
		実績	51,628	回	88,268	回	45,536	回				
成果②		目標										
		実績										
活動①	内外プロモーション発信回数(イベント・講座、広告、パブリシティ)	目標	12	回	12	回	12	回	15	回	15	回
		実績	14	回	15	回	18	回				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		6,374	11,051	20,444	19,549	25,260
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	16,076 /2.6	11,872 /1.9	13,746 /2.2	14,371 /2.3	16,870 /2.7
		人件費合計(LC)	16,076 /2.6	11,872 /1.9	13,746 /2.2	14,371 /2.3	16,870 /2.7
	総費用(TC)		22,450	22,923	34,190	33,920	42,130
	人件費割合(LC/TC)		0.72	0.52	0.40	0.42	0.40
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	5,000	0	7,500
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		6,375	11,900	8,000	8,100	8,000
	一般財源		-1	-849	7,444	11,449	9,760
一般財源増加額(前年度比)			-	-848	-	12,298	2,316
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・映像、写真、冊子、啓発物品等を活用して橿原市をもっと知りたくなるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に橿原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により橿原市でしかできない取り組みを行う。(ストリートファイターのキャラクター銅像やマンホールを作成し、情報発信を行う) ・橿原市を認知してもらうため「日本国はじまりの地橿原」のキャッチフレーズを利用して、地元サッカーチームのユニフォームへのロゴ掲出 ・橿原市をさらに知りたいと思わせるよう、市の古道を紹介する書籍や絵はがきの販売		・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して橿原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に橿原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により橿原市でしかできない取り組みを行う。(ストリートファイターのキャラクター銅像や近鉄とJRの駅名標へのオリジナル装飾等により、情報発信を行う) ・橿原市を認知してもらうため「日本国はじまりの地橿原」のキャッチフレーズを利用して、地元サッカーチームのユニフォームへのロゴ掲出 ・橿原市をさらに知りたいと思わせるよう、市の古道を紹介する書籍や絵はがきの販売		・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して橿原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に橿原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により橿原市でしかできない取り組みを行う。 ・橿原市を認知してもらうため(株)カプコンのストリートファイターのキャラクターを使い、地域活性化を図る取り組みを行う。 ・橿原市をさらに知りたいと思わせるよう、市の古道を紹介する書籍や絵はがきの販売		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	ホームページにおけるシティセールス情報の閲覧数が下がったが、(株)カブコンのストリートファイターのキャラクターを使った情報発信に対する反応(テレビ等取材・問合せ・来訪)が増加している。また、X(旧Twitter)では市の発信に対するストリートファイター関連では、銅像や駅名標を発信している者もあり、また、昨年度と比べて閲覧数も多く一定の効果を示している。		17.17	
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	来訪者・報道関係からの発信へとつながり始めているが、長期的なビジョンを示し、市民・民間主導による発信をしてもらえるかが課題となる。また、カブコンコンテンツを活用し、地域でいかにして魅力を向上させていくかを検討していく必要がある。	方向性	現状維持	内容	カブコンコンテンツを活用し、地域でいかにして魅力を向上させていくか、行政と民間で地方創生につなげていく。行政だけではできない部分があるので、民間の力(人・財源)を活用した取り組みを模索していく。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	移住定住促進事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 檜原市の魅力や移住関連情報が効果的に伝わる移住特設サイトを整備する。 ● 首都圏等における移住イベント等のプロモーションを通じて檜原市の魅力発信を強化するとともにさまざまな分野の移住相談が可能な利用しやすい移住相談窓口体制を整備する。 ● 移住支援に関する補助金等により、住居の確保、移住費用の軽減など、移住に関する費用の軽減化を図り、本市への移住促進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い檜原の魅力発信を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	移住交流推進費	事業	移住定住促進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	移住相談件数	目標	0	50	65	70	75
		実績	0	64	140		
成果②		目標					
		実績					
活動①	市広報誌やメディア媒体での告知宣伝	目標	6 回	6 回	17 回	18 回	19 回
		実績	5 回	6 回	17 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		16,851	10,818	6,977	6,411	5,519
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0.37	0 /0
		正職員(※3) /人数	9,893 /1.6	9,997 /1.6	9,372 /1.5	8,123 /1.3	7,498 /1.2
		人件費合計(LC)	9,893 /1.6	9,997 /1.6	9,372 /1.5	8,123 /1.67	7,498 /1.2
	総費用(TC)		26,744	20,815	16,349	14,534	13,017
	人件費割合(LC/TC)		0.37	0.48	0.57	0.56	0.58
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2,872	3,088	2,550	0	800
	県支出金		300	1,000	900	0	400
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	2,000
	一般財源		13,679	6,730	3,527	6,411	2,319
一般財源増加額(前年度比)			-	-6,949	-	-319	-1,208
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・移住相談窓口体制の整備 官民連携移住促進研修 5回 参加者のべ52名 ・移住関連イベント 移住相談フェア(大阪・東京)各1回 相談件数32件 移住セミナー(東京・オンライン)4回 参加者51名 ・移住関連補助金 三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金 24件 移住支援金 2件 結婚新生活支援補助金 8件		・移住プロモーション 移住PR動画を作成し、東京駅八重洲南北通路に広告を掲載した。また、YouTubeやInstagramに移住PR動画を広告掲載し、閲覧者を橿原市移住促進サイトへ誘導した。 ・移住者コミュニティ支援 移住者が主導するコミュニティ(飛鳥・藤原DAO)の構築を支援した。 ・移住関連イベント 移住相談フェア(大阪・東京)各1回 相談者 45名、移住セミナー(東京)3回 参加者 35名 ・移住関連補助金 移住支援金 3件、結婚新生活支援補助金 9件、お試し滞在補助金(R6年度から実施) 12件		・移住プロモーション Instagramに移住PR動画や補助金の案内、イベントの開催などを投稿し、本市の取り組みを紹介した。 ・移住者コミュニティとの連携 移住者コミュニティ「飛鳥・藤原DAO」に、お試し滞在補助金業務の一部や移住セミナー等の実施などの移住業務の一部を委託した。 ・移住関連イベント ふるさと回帰フェア(東京)1回、オンライン移住相談デスク1回、県との合同イベント2回、移住・定住セミナー(委託)2回を実施。全相談件数140件。 ・移住関連補助金 移住支援金4件、結婚新生活支援補助金5件、お試し滞在補助金16件		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	人口の社会減に比べて移住による転入件数が少なく、本事業が人口減少の改善に十分に寄与できていると言い難い。今後も移住検討者に向けた丁寧なサポート体制を継続していくと同時に、移住者コミュニティやSNS等を積極的に活用して本市の魅力を分かりやすく伝えられるようなプロモーション事業に注力していきたい。		方向性	現状維持	内容	移住促進にはプロモーションが必要不可欠であることから、広告宣伝費を確保していく必要がある。 職員の人件費については、ある一定の作業量は発生するため必要な経費と考える。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	創業者・中小企業等支援事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内中小企業の経営の安定・設備の近代化等を促進する為及び新規創業しようとする方への事業資金について、金融機関、信用保証協会と協力し、以下の制度融資を実施運用し、市内中小企業の振興発展を図る。 ①特別小口融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間5年以内 ②緊急融資制度…融資限度額200万円以内・融資期間3年以内 ③創業支援融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間7年以内 ●市内中小企業の事業継続や新規創業を支援し、市内企業の競争力の強化や付加価値の創出を図り、地域経済の発展に努める。 ●市内の空き店舗で起業等する場合に改修費用などの経費の一部を補助する。 ●最低賃金の引上げや設備投資による環境整備を行う事業者に対し、国の助成金に上乗せして補助する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	創業者・中小企業等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援等事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	緊急・特別小口・創業支援融資実行件数	目標	200 件	200 件	200 件	207 件	214 件
		実績	177 件	338 件	233 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	創業者・中小企業支援に関する広報等での周知回数	目標	6 回	6 回	8 回	8 回	8 回
		実績	5 回	10 回	14 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		826,123	803,044	979,660	974,370	1,062,755
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	8,966 /1.45	9,060 /1.45	6,873 /1.1	6,873 /1.1	7,498 /1.2
		人件費合計(LC)	8,966 /1.45	9,060 /1.45	6,873 /1.1	6,873 /1.1	7,498 /1.2
	総費用(TC)		835,089	812,104	986,533	981,243	1,070,253
	人件費割合(LC/TC)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	2,500	0	1,500
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		812,150	782,498	958,000	0	1,035,000
	一般財源		13,973	20,546	19,160	974,370	26,255
一般財源増加額(前年度比)			-	6,573	-	953,824	7,095
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	●制度融資 ・特別小口融資 115件、711,870千円 ・緊急融資 58件、94,300千円 ・創業支援融資 5件、26,000千円 ●コロナ緊急融資利子補給事業 令和3年度の緊急融資を受けた事業者に対し、令和5年度分の利子を補給。 209事業者 約1,144千円		●制度融資 ・特別小口融資 185件、1,148,290千円 ・緊急融資 145件、252,800千円 ・創業支援融資 8件、38,300千円 ●コロナ緊急融資利子補給事業 令和3年度の緊急融資を受けた事業者に対し、令和6年度分の利子を補給。 147事業者 約66千円 ●起業等スタートアップ補助金 9件 4,500千円		●制度融資 ・特別小口融資 149件、927,947千円 ・緊急融資 81件、150,250千円 ・創業支援融資 3件、18,400千円 ●信用保証料の事業主負担分を補助 ●起業等スタートアップ補助金1件 500千円 ●業務改善支援補助金7件 700千円		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	制度融資の利用者数も増加傾向にあり、県内における市町村制度の中での利用者数割合も非常に高いことから、制度融資の継続実施は必要である。また、創業者支援に関する取組みとして、起業時に必要な経費の一部を補助する取組みも引き続き実施した上できめ細かいフォローアップで創業へ繋げる取組みが必要である。新たに令和7年度より実施している賃上げに取り組む事業者への補助金も継続実施していく。		方向性	現状維持	内容	市の制度融資については、継続的に実施していく。財源については、国、県の補助金が無く、市単独費での運用となるが、実際の歳出負担は少ない。また、人員については、関係機関と連携することで、必要最小限で効率的に事業実施しており、過剰ではない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	商工業振興事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●商工会議所に対する運営補助を実施することで、小規模・中小企業の持続的発展に向けた側面的な支援実施し、また、市内の商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を図る。 ●商工業活性化事業補助金として、商工会議所が行う各種事業(販路拡大事業・創業支援事業・地域経済活性化事業・経営力向上事業)を支援し、地域経済の発展を図る。 ●中心市街地活性化事業として、大和八木駅周辺の賑わいの創出を目的に地域の団体が行う地域経済活性化イベントを支援する。 ●企業内での人権教育を推進する為、橿原市企業内人権教育推進協議会の事務局を運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	事業	商工総務管理費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	商工業振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援等事業計画									
	橿原市導入促進基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	創業支援等事業(創業塾)を受講して創業した方の比率(創業者率)	目標	21 %	30 %	31 %	32 %	33 %
		実績	27 %	29 %	23 %		
成果②	販路拡大に繋がる商談会への参加事業者数(令和6年度～)	目標	0 事業者	130 事業者	160 事業者	165 事業者	170 事業者
		実績	0 事業者	156 事業者	123 事業者		
活動①	地域経済活性化への取組(イベント等)回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	2 回	2 回	2 回		
活動②	販路拡大への取組(イベント等)回数(令和6年度～)	目標	0 回	3 回	4 回	4 回	4 回
		実績	0 回	4 回	8 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		39,806	35,942	38,080	37,978	45,751
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	11,748 /1.9	11,872 /1.9	9,060 /1.45	9,060 /1.45	11,247 /1.8
		人件費合計(LC)	11,748 /1.9	11,872 /1.9	9,060 /1.45	9,060 /1.45	11,247 /1.8
	総費用(TC)		51,554	47,814	47,140	47,038	56,998
	人件費割合(LC/TC)		0.23	0.25	0.19	0.19	0.20
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	789	0	2,359
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,000	0	2,045	0	110
	一般財源		37,806	35,942	35,246	37,978	43,282
一般財源増加額(前年度比)			-	-1,864	-	2,036	8,036
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	●商工会議所運営補助金 ●商工業活性化事業補助金 ・販路拡大支援事業(かしはらビジネス商談会 18回、榎原ブランド認定4品追加、姉妹都市榎原・宮崎フェアにて榎原ブランド認定15品出品) ・創業支援事業(かしはら創業塾 受講総数33名) ・地域経済活性化事業(イルミネーション、地域経済圏再発見事業) ・経営力向上事業(中小企業者・小規模事業者経営サポート事業 計68回) ●中心市街地活性化事業 ・駅前植栽 4回 ・YES21ふれあいフェス 参加者約3,700名		●商工会議所運営補助金 ●商工業活性化事業補助金 ・販路拡大支援事業(かしはらビジネス商談会 8回、榎原ブランド認定1品追加、姉妹都市榎原・宮崎フェアにて榎原ブランド認定11品出品) ・創業支援事業(かしはら創業塾 受講総数42名) ・地域経済活性化事業(イルミネーション、地域経済圏再発見事業) ・経営力向上事業(中小企業者・小規模事業者経営サポート事業 計74回) ●中心市街地活性化事業 ・駅前植栽 4回 ・YES21ふれあいフェス 参加者約3,400名 ●かしはら藤原宮跡コスモスマルシェ		●商工会議所運営補助金 ●商工業活性化事業補助金・販路拡大支援事業(かしはらビジネス商談会 9回、榎原ブランド認定4品追加、姉妹都市榎原・宮崎フェアにて榎原ブランド認定17品出品)・創業支援事業(かしはら創業塾 受講総数22名)・地域経済活性化事業(イルミネーション、地域経済圏再発見事業)・経営力向上事業(中小企業者・小規模事業者経営サポート事業) ●中心市街地活性化事業・駅前植栽 4回・YES21ふれあいフェス 参加者約4,500名 ●かしはら藤原宮跡菜の花マルシェ、かしはら藤原宮跡コスモスマルシェ ●電車de榎原産マルシェなどを実施		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	販路拡大支援事業であるかしはらビジネス商談会の開催件数が減少しているので、オンラインでの開催を含めた見直しを図り、参加事業者数が増加するよう環境整備を図っていく。また、販路を県外に広げていく為に、宮崎市内等での物産・観光イベントにて榎原ブランド認定品の物産展示販売をしたり、多くの観光客が来る藤原宮跡で特産品のマルシェを開催することで、新たな需要の掘り起こしを図っていく。		方向性	現状維持	内容	継続して事業者の意見を常に聴取し、事業実施していく必要がある。事業費は、市が拠出する補助金が多くを占め、この補助金は令和3年度に一度見直しを実施済で、削減の余地は少ない。人員は、イベント実施等である一定人員が必要な為、過剰ではない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	労働対策事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●定年の引き上げ等、高齢者を取り巻く環境が大きく変化している中、高齢者の希望に応じた就業の機会及び高齢者の生きがい作りを提供する為、シルバー人材センターの支援を行う。 ●地域の実情に応じて、働く意欲のあるすべての人が能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、奈良労働局やハローワーク大和高田、奈良県、その他就労支援関係機関と連携し、就労に関する情報提供を行う。 ●求職者や勤労者の福祉や生活条件の向上を図るため、就労に際しての不安や悩みごとを相談できる環境を整える。 ●就労への機会づくりとして、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	シルバー人材センター援助事業費
	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	労働対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	就業率(シルバー人材センター)	目標	91 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	88.4 %	88.1 %	85.7 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	就労関連イベントの回数	目標	2 回	2 回	1 回	1 回	1 回
		実績	2 回	2 回	2 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		19,030	19,026	19,053	19,027	19,028
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	0 /0	9,060 /1.45	6,248 /1	6,248 /1	4,999 /0.8
		人件費合計(LC)	0 /0	9,060 /1.45	6,248 /1	6,248 /1	4,999 /0.8
	総費用(TC)		19,030	28,086	25,301	25,275	24,027
	人件費割合(LC/TC)		0.00	0.32	0.25	0.25	0.21
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		19,030	19,026	19,053	19,027	19,028
一般財源増加額(前年度比)			-	-4	-	1	-25
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	●シルバー人材センター運営補助 高齢者の就業機会の確保を目的とするシルバー人材センターの運営に対し運営補助金を交付。 ●就労支援関係機関との連携 ・しごとフェスタへの参画(1日間) 職業体験イベントに橿原市の魅力発信ブースを設営。参加者数513名 ・シゴト応援フェアの開催(2日間) 参加団体7団体、参加者数76名 ・橿原市ふるさとハローワーク 来所者数 年間約7350人 相談件数 年間約4600件		●シルバー人材センター運営補助 高齢者の就業機会の確保を目的とするシルバー人材センターの運営に対し運営補助金を交付。 ●就労支援関係機関との連携 ・しごとフェスタへの参画(1日間) 職業体験イベントに橿原市の魅力発信ブースを設営。参加者数501名 ・ハローワーク大和高田との合同企業説明・就職面接会 市内5事業者参画、28面談実施 ・橿原市ふるさとハローワーク 来所者数 年間約6500人 相談件数 年間約4050件		●シルバー人材センター運営補助 高齢者の就業機会の確保を目的とするシルバー人材センターの運営に対し運営補助金を交付。 ●就労支援関係機関との連携 ・ハローワーク大和高田、奈良労働局、ポリテクセンター奈良との合同企業説明・就職面接会を初めて開催(1日間) 参加企業数11社(市内内企業10社)、参加者数96名 ・橿原市ふるさとハローワーク 来所者数 年間約6020人 相談件数 年間約3900件		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	シルバー人材センターについては、多様な働き方が増えたことによって、会員数が年々減少していたが、令和7年度末は498人と対前年度比で24名も増加した。その一方、インボイスの影響等により、年々運営が圧迫化されている中、高齢者の就業機会の確保のためには今後も運営を補助していく必要がある。また、就労支援関係機関との連携についても、引き続き広報、周知活動を積極的に図っていく。	方向性	現状維持	内容	高齢者を含めたすべての人の働く場づくりを提供していくために本事業は必要である。事業費については、運営補助金及び直近に見直しを実施した事務経費のみで、国、県の補助金も無く、削減の余地は少ない。人員については、他業務兼務での体制であり、過剰ではない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	ふるさと納税事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「誇れる郷土・かしはら応援寄附金」(ふるさと納税)として、橿原市への更なる寄附の促進、地元特産品や本市のPR等を目的とし、魅力ある橿原市の地場産品を返礼品として登録する。 ●市内事業者にはふるさと納税制度を周知することにより、新たな事業者の参加を促進する。 ●新たな販路を通じた新規顧客の獲得による市内事業者の売り上げの増加に繋げる。 ●新たなふるさと納税ポータルサイト導入の検討を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	ふるさと納税事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	ふるさと納税寄附金額	目標	180,000,000	円	190,000,000	円	200,000,000	円	210,000,000	円	220,000,000	円
		実績	115,086,000	円	142,421,000	円	155,285,000	円				
成果②		目標										
		実績										
活動①	新規返礼品の品数(令和6年度～)	目標	0		100		105		110		115	
		実績	0		96		145					
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		54,213	66,651	99,509	74,232	119,081
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0.37	0 /0
		正職員(※3) /人数	9,893 /1.6	9,997 /1.6	10,934 /1.75	8,123 /1.3	7,498 /1.2
		人件費合計(LC)	9,893 /1.6	9,997 /1.6	10,934 /1.75	8,123 /1.67	7,498 /1.2
	総費用(TC)		64,106	76,648	110,443	82,355	126,579
	人件費割合(LC/TC)		0.15	0.13	0.10	0.10	0.06
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		115,086	142,421	99,509	155,285,000	119,081
	一般財源		-60,873	-75,770	0	-155,210,768	0
一般財源増加額(前年度比)			-	-14,897	-	-155,134,998	0
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・出品事業者の新規参画 11事業者(62品)(計95事業者) ・魅力ある返礼品の追加 90品(既存事業者28品、新規事業者62品)(計463品) ・制度改正等による取消等返礼品 64品 ・新たなポータルサイトの追加 「ANAのふるさと納税」、「auPAYのふるさと納税」、「セゾンのふるさと納税」追加(計6サイト)		・出品事業者の新規参画 6事業者(72品)(計99事業者) ・魅力ある返礼品の追加 96品(既存事業者24品、新規事業者72品、)(計503品) ・取り消し等返礼品 56品 ・新たなポータルサイトの追加 「さとふる」「ふるらぼ」「JREふるさと納税」(計9サイト) ・R6年11月からRPP広告等により積極的にプロモーションを実施し、42万円の広告費用で880万円程度の寄附を獲得した。またInstagramで事業者の紹介等も行った。		・出品事業者の新規参画 16事業者(67品)(計87事業者) ・魅力ある返礼品の追加 145品(既存事業者78品、新規事業者67品) ・新たなポータルサイトの追加 「Vふるさと納税」「マルイふるさと納税」「ケアネットふるさと納税」「ふるさと納税デパート」「YAHOOトラベル」「ニフティふるさと納税」「Amazonふるさと納税」「一休ふるさと納税」計16サイト ・ふるさと納税事業者説明会を実施して事業者の意欲を高める取り組みを行った。またレビュー数を増やして、返礼品が選ばれやすくなるようレビューキャンペーンを行った。		
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い		寄附額の約3割は返礼品代として返礼品受注事業者に支払っている。そのため寄附額の増加は参加事業者の売上に直結しており、事業者支援としての効果も高い。なお令和6年度の寄附額は142,421千円だったが、令和7年度は155,285千円に増加した。また返礼品を受け取った方が参加事業者の店舗等で直接購入される場合もあり、さらなる販路拡大に繋がっている。				
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	事業者の売上増加につなげるためにも、ふるさと納税制度を活用したさらなる寄附額の増加が必要となる。そのため、引き続き新規事業者の参画を促進するとともに、事業者自身にも制度を理解してもらい、企業努力を行っていただく支援をする必要がある。また寄附額を伸ばしている他自治体に視察へ行き、効果のあった手法を積極的に取り入れていきたい。			方向性	拡大する	内容	直接事業費については、寄附額の増加に伴い、返礼品代や送料等の経費が増加することはやむを得ないと考える。 人件費については、寄附額の増加やポータルサイトの追加により事務量が増加することが見込まれる。
				資源の配分			
				財源	拡大		
				人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	企業立地推進事業	担当課	都市デザイン部企業立地推進室
		課室長名	松元 三樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	産業用地として活用できる適地のストックが市内にないため、ある程度の広さのある一団の土地を産業用地創出の候補地として選定し、工場・物流倉庫等の事業所の誘致に繋げることができるようソフト面、ハード面両方の環境の整備を進めていくものである。 目下の目標としては、京奈和自動車道沿道の産業用地候補地2箇所における民間開発の誘導に向けて、開発に関して一定の配慮を受ける支援措置を活用すべく、地域未来投資促進法に係る県が策定する奈良県未来投資促進基本計画の変更手続を県と協力して進め、具体的な民間開発の動きに繋げていく。 また、長年未利用となっている五井町市有地において企業誘致を進めるべく、整備方法等の基本計画策定や整備設計を行う。この他、市内への事業所等の新增設、移設等希望する企業や事業規模を拡大する企業に対し、奨励金の交付や相談対応等のサポートを行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	企業立地推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	企業訪問による誘致活動	目標	30 件	30 件	30 件	30 件	30 件
		実績	36 件	6 件	14 件		
活動②	企業への企業誘致施策情報の提供	目標	90 件	280 件	280 件	280 件	280 件
		実績	136 件	123 件	90 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		32,202	25,928	56,175	29,041	21,792
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	18,549 /3	18,744 /3	24,992 /4	24,992 /4	24,992 /4
		人件費合計(LC)	18,549 /3	18,744 /3	24,992 /4	24,992 /4	24,992 /4
	総費用(TC)		50,751	44,672	81,167	54,033	46,784
	人件費割合(LC/TC)		0.37	0.42	0.31	0.46	0.53
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		6,473	0	10,000	5,813	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	1,020	0	0	0
	一般財源		25,729	24,908	46,175	23,228	21,792
一般財源増加額(前年度比)			-	-821	-	-1,680	-24,383
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・橿原市への立地に関心を示した事業者27社(延36社)に対する事業者訪問を実施した。また、八尾市と橿原市で各1回の企業立地セミナーを開催し18社23人に参加いただいた他、五井町の公有地で現地説明会を開催し9社14人に参加いただいた。この他、県内外の開発事業者や市内に支店を持つ、金融機関等に協力を仰ぎ、工場等の新設や移転を検討する企業に対し、公有地の情報の周知を図った。 ・産業用地創出の候補地の検討を行うため、京奈和自動車道橿原北IC周辺及び御所IC周辺を中心に産業用地創出実現可能性調査を実施し、各候補地について産業用地としてのポテンシャルがあるという評価を得た。		・五井町市有地での今後の開発に向け、文化財試掘調査を実施し、地積測量調査及び土壌汚染調査を開始した。また立地希望を把握するために仮エントリー募集を行い、1社の応募を得た。また市内立地に関心を示す企業4社(延6社)へ訪問によるヒアリングを実施した。 ・開発困難な農振農用地での開発手法の研究のため、先進地視察や開発事業者へのヒアリング等の結果、地域未来投資促進法の支援措置を活用した民間開発の誘導が望ましいと判断し、同法の支援措置活用に向けて県と調整を行った。 ・産業用地創出可能性を確かめるべく、両候補地地権者(約300名)に土地活用意向調査を実施した結果、大多数の地権者に活用意向があることを把握した。		・五井町市有地の企業誘致に向けて、整備や売却の方針を検討するための基本計画を策定した。また、土壌汚染調査及び登記測量業務を継続して実施した。 ・市内立地に関心を示す企業7社(延14社)へ訪問によるヒアリングを実施した。 ・京奈和自動車道沿道において、新たな産業用地の創出に向け地域未来投資促進法の支援措置を活用すべく、県が策定する奈良県未来投資促進基本計画の変更のための所要の手続きを行ったことで、橿原北IC周辺の一部において同法の支援措置を受けられるようになった。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い		・五井町市有地の基本計画の策定過程で、市と企業双方にメリットのある整備や売却方法を検討できた。 ・立地希望企業の他、開発事業者、建設会社、不動産事業者、金融機関等との情報交換により、市内への具体的な立地ニーズについて把握し、且つ、地域未来投資促進法の支援措置を受けられる区域が設定されたことで、当市における開発の素地が作られた。	9.21	9.22
	低い			8.31	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	・五井町市有地について地元と丁寧にコミュニケーションをはかり当該事業への理解を求めていく。また、関係機関との調整をはかり、事業が円滑に進むよう努める。 ・京奈和自動車道沿道において新たな産業用地の創出に向け県との調整を継続する。 ・個別の企業訪問や、開発事業者の協力を得て、より具体的な企業の立地意向を把握していく。		方向性	拡大する	内容	五井町市有地への企業誘致については、策定した基本計画を基に整備設計及び工事が必要となる。また、京奈和自動車道沿道における産業用地創出とともに立地予定企業とのより綿密な調整も必要となるため、必要事業費、人員ともに拡大していくことが見込まれる。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	農業振興事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	上野 博紹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●農業祭・農産物品評会や朝市などのイベントを通じて、地元で生産されたものを地元で消費する「地産地消」に取り組み、地域農業の活性化を推進する。 ●農業の担い手不足や耕作放棄地対策として、将来の地域農業について話し合う地域計画(旧:人・農地プラン)策定の助成や次世代の農業を担う新規就農者への支援、主食用米以外の作目の生産等を支援する経営所得安定対策交付金の交付、農地や付帯施設の維持管理を行う地域活動への補助金交付などを行う。 ●森林環境整備対策として、森林の間伐や危険木の伐採等を行うことで、適切に整備し、森林の公益的機能の持続を図る。また、森林環境譲与税を活用し、奈良県産木材の利用促進や普及啓発等を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	農業振興事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	米政策改革推進対策事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農村地域農政総合推進費	事業	農村地域農政総合推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	農産物品評会での出品点数	目標	226 点	230 点	215 点	215 点	215 点
		実績	196 点	194 点	215 点		
成果②	経営所得安定対策等交付金対象人数	目標	53 人	50 人	50 人	50 人	50 人
		実績	49 人	50 人	46 人		
活動①	イベントでの朝市出店回数	目標	3 回	3 回	4 回	4 回	4 回
		実績	2 回	3 回	5 回		
活動②	地域への地域計画策定(旧:人・農地プラン)説明回数	目標	44 回数	6 回数	2 回数	4 回数	4 回数
		実績	0 回数	10 回数	3 回数		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		48,263	49,366	74,229	52,945	77,984
	人件費	会計年度任用職員(※2)	2,366 /1	3,095 /1	3,860 /1	3,328 /1	3,761 /1
		正職員(※3) /人数	20,837 /3.37	26,430 /4.23	29,054 /4.65	26,554 /4.25	26,554 /4.25
		人件費合計(LC)	23,203 /4.37	29,525 /5.23	32,914 /5.65	29,882 /5.25	30,315 /5.25
	総費用(TC)		69,100	75,796	103,283	79,499	104,538
	人件費割合(LC/TC)		0.34	0.39	0.32	0.38	0.29
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		13,588	14,748	36,206	18,524	40,068
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		8	31	76	414	562
	一般財源		34,667	34,587	37,947	34,007	37,354
一般財源増加額(前年度比)			-	-80	-	-580	-593
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	①地産地消推進事業 朝市では市のイベントの出店を行い、農業祭では各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行った。 ②農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行い、土地改良区へ支払う賦課金のうち24%を市が負担する。 ③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行った。 ④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定に繋がる人・農地プランを新たに12地区で実質化した。		①地産地消推進事業 朝市では市のイベントの出店を行い、農業祭では各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行った。 ②農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行い、土地改良区へ支払う賦課金のうち24%を市が負担した。 ③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行った。 ④将来の地域農業について話し合う地域計画を新たに3地区で実質化した。		①地産地消推進事業 朝市では市のイベントの出店を行い、農業祭では各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行った。また、樫原市特産品認定シールを交付し、地域農業の活性化を推進。 ②農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行い、土地改良区へ支払う賦課金のうち24%を市が負担した。 ③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行った。 ④将来の地域農業について話し合う地域計画についての説明会を新たに3回行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	農業者の高齢化により、担い手不足や放棄地が増えていくことが予想されるため、引き続き新たな担い手の確保に向けた支援を実施していく。また、樫原市特産品認定シールをSNS等やポスター、チラシで周知し、より一層地域農業の活性化に向けて、持続可能な地域農業を築いていく。		方向性	現状維持	内容	事業費については、大半が県補助を含む交付金であり、削減の余地は少ない。 職員の人件費についてもある一定の作業量は必要であり、過剰であるとは言えない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業名	新沢千塚集客施設管理事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	上野 博紹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●新沢千塚古墳群公園の集客施設である農産物直売所「新沢千塚ふれあいの里」について、地元の農業組合法人が運営管理を行うことで、市内で生産された新鮮な農産物を地元で消費する「地産地消」につなげるとともに、地元農業の活性化を推進する。また、直売所への集客を図るため、イベント情報や施設に関する情報発信を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	新沢千塚集客施設管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	来客者数	目標	53,300	人	54,500	人	71,000	人	71,000	人	71,000	人
		実績	66,780	人	77,329	人	78,146	人				
成果②		目標										
		実績										
活動①		目標										
		実績										
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
			決算額		決算額		当初予算額		決算額		予測額	
歳出	直接事業費(DC)		8,362		8,598		9,577		9,388		10,531	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0		0 /0		0 /0		0 /0		0 /0	
		正職員(※3)	/人数 3,463 /0.56		3,749 /0.6		3,749 /0.6		0 /0		3,749 /0.6	
		人件費合計(LC)		3,463 /0.56		3,749 /0.6		3,749 /0.6		0 /0		3,749 /0.6
	総費用(TC)		11,825		12,347		13,326		9,388		14,280	
	人件費割合(LC/TC)		0.29		0.30		0.28		0.00		0.26	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。											
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0		0	
	地方債		0		0		0		0		0	
	その他		1,864		89		2,069		2,261		2,368	
	一般財源		6,498		8,509		7,508		7,127		8,163	
一般財源増加額(前年度比)			-		2,011		-		-1,382		655	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度				令和7年度					
	①ふれあいの里管理業務 地元で採れた新鮮な農産物の販売により、地産地消を推進した。周辺施設での催しに合わせ、キッチンカー等の出店や集客施設周辺でのイベントに併せて企画等を実施するなど公園の来場者を直売所に取り込む工夫を行った結果、前年度比で来客数が約2%も増加した。		①ふれあいの里管理業務 地元で採れた新鮮な農産物の販売により、地産地消を推進した。周辺施設での催しに合わせ、集客施設周辺でのイベントに併せて企画等を実施するなど公園の来場者を直売所に取り込む工夫を行った結果、前年度比で来客数が約16%も増加した。				①ふれあいの里管理業務 地元で採れた新鮮な農産物の販売により、地産地消を推進した。周辺施設での催しに合わせ、集客施設周辺でのイベントに併せて企画等を実施するなど公園の来場者を直売所に取り込む工夫を継続した結果、前年度とほぼ同数値の来客数であった。					

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	来場者数の数値は横ばいであるが、前年度と同様に地産地消の推進に大いに役立っている。地元農事組合法人の取組もあり、地域の活性化にも繋がっている。 引き続き、市のHPなども積極的に活用し、イベント等の周知に努めることで来場者数を増やし地産地消を推進する。		方向性	現状維持	内容	事業費については、施設管理費であるため削減の余地は少なく今後施設の修繕が増え財源の拡大もあり得る。 職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であり、過剰であるとは言えない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	土地改良事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	上野 博紹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の農業生産性を向上させるべく、地元や土地改良区が管理する農業用施設（農道、用水路、ため池、井堰など）の整備や改修費用に対する補助金の交付。また、整備や改修が大規模になるものについては、市が整備・改修計画のサポートを行うとともに国や県の補助金活用を促すことで、費用の負担軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	土地改良事業費	事業	土地改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	予算額に対する補助金交付執行率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	74 %	35 %	94 %		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		46,515	21,673	54,832	38,428	112,462
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	12,799 /2.07	11,559 /1.85	11,559 /1.85	14,058 /2.25	14,058 /2.25
		人件費合計(LC)	12,799 /2.07	11,559 /1.85	11,559 /1.85	14,058 /2.25	14,058 /2.25
	総費用(TC)		59,314	33,232	66,391	52,486	126,520
	人件費割合(LC/TC)		0.22	0.35	0.17	0.27	0.11
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		14,335	0	0	0	0
	県支出金		0	52,947	8,250	29,060	47,350
	地方債		0	0	8,800	0	24,200
	その他		149,065	982	12,251	3,014	18,901
	一般財源		-116,885	-32,256	25,531	6,354	22,011
一般財源増加額(前年度比)			-	84,629	-	38,610	-3,520
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を3地区の農家団体に交付した。 ②施設等修繕事業 長期間経過し老朽化した農業用施設の修繕4箇所を行い、営農環境の改善や農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされた老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図った。 ③団体営防災対策事業 自然災害により、決壊する恐れがある防災重点ため池について耐震調査12池、劣化調査27池実施した。		①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を3地区の農家団体に交付した。 ②施設等修繕事業 長期間経過し老朽化した農業用施設の修繕10箇所を行い、営農環境の改善や農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされた老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図った。 ③団体営防災対策事業 自然災害により、決壊する恐れがある防災重点ため池について耐震調査1池、劣化調査5池実施した。		①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を4地区の農家団体に交付した。 ②施設等修繕事業 長期間経過し老朽化した農業用施設の修繕9箇所を行い、営農環境の改善や農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされた老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図った。 ③団体営防災対策事業 地元管理である施設において老朽化による機能の低下が著しい井堰について、更新時期に合わせて改修を行うために井堰測量設計業務委託2箇所実施した。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■		
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	これから市内農業用施設の老朽化に伴い、改修・修繕費用の要望が増加していくものと考えられます。その中で、必要性・緊急性から、優先度や予算の平準化を考慮し、計画的に対応する必要があります。			方向性	現状維持	内容 事業費については、大半が農業用施設の整備・改修の費用であるため、削減の余地はない。職員の人件費についても、これらの業務対応のため削減の余地はない。
				資源の配分		
				財源	現状維持	
				人員	現状維持	